

令和6（2024）年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の状況について

栃木県総合政策部市町村課

1 事業数（第1表・第1図）

令和6（2024）年度における県内市町等の地方公営企業数は、法適用企業は前年度から9事業増の85事業、法非適用企業は前年度から12事業減の15事業で合計100事業である。過去のピークである平成14（2002）年度の189事業と比べると89事業減（▲47.1%）となっている。

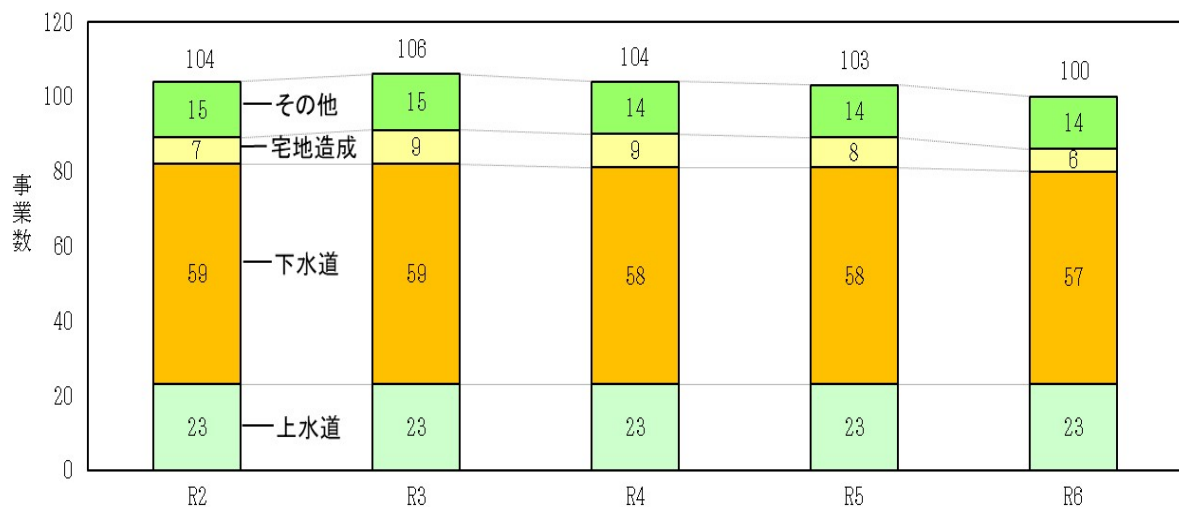
なお、事業数の80.0%を上下水道事業が占めている。

第1表 地方公営企業の事業数

項目	R2	R3	R4	R5(A)	構成比	R6(B)	構成比	B-A
	法適用							
上水道	23	23	23	23	22.3	23	23.0	—
工業用水道	2	2	2	2	1.9	2	2.0	—
病院	2	2	2	2	1.9	2	2.0	—
下水道	41	41	42	46	44.7	55	55.0	9
市場	1	1	1	1	1.0	1	1.0	—
その他	1	1	2	2	1.9	2	2.0	—
小計	70	70	72	76	73.8	85	85.0	9
法非適用								
下水道	18	18	16	12	11.7	2	2.0	▲10
市場	4	4	3	3	2.9	3	3.0	—
観光施設	3	3	2	2	1.9	2	2.0	—
宅地造成	7	9	9	8	7.8	6	6.0	▲2
駐車場	1	1	1	1	1.0	1	1.0	—
電気	1	1	1	1	1.0	1	1.0	—
小計	34	36	32	27	26.2	15	15.0	▲12
合計	104	106	104	103	100.0	100	100.0	▲3

（注）表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

第1図 事業数の推移



（注）図における「下水道」は法適用及び法非適用の計である。（以下同じ）

（注）図における「その他」は上水道事業、下水道事業、宅地造成事業を除いた合計である。